

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年7月15日
【中間会計期間】	第45期中(自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
【会社名】	ホリイフードサービス株式会社
【英訳名】	Horiifoodservice Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤田 明久
【本店の所在の場所】	茨城県水戸市城南三丁目10番17号
【電話番号】	029 - 233 - 5825(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役統括本部長 大貫 春樹
【最寄りの連絡場所】	茨城県水戸市城南三丁目10番17号
【電話番号】	029 - 233 - 5825(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役統括本部長 大貫 春樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第44期 中間連結会計期間	第45期 中間連結会計期間	第44期
会計期間		自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2025年12月 1 日 至 2026年 5 月31日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年11月30日
売上高	(千円)	2,378,619	3,056,457	3,220,077
経常利益	(千円)	101,262	340,008	159,255
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(千円)	75,075	286,056	180,926
中間包括利益又は包括利益	(千円)	97,575	316,515	204,456
純資産額	(千円)	886,559	1,393,455	1,076,939
総資産額	(千円)	3,162,854	3,766,139	3,482,759
1株当たり 中間(当期)純利益	(円)	12.46	41.28	29.08
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)	12.34	40.97	28.87
自己資本比率	(%)	26.6	35.7	29.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	16,179	397,438	137,317
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	23,573	2,000	10,684
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	137,734	134,452	213,614
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	1,221,605	1,666,719	1,405,734

(注)1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第44期中間連結会計期間は、決算期変更による2025年 4 月 1 日から2025年 9 月30日までの 6 ヶ月間となっており、第44期は2025年 4 月 1 日から2025年11月30日までの 8 ヶ月間となっております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、当社は、2025年11月期より決算期を3月31日から11月30日に変更しております。

これに伴い、2026年11月期中間連結会計期間は、2025年12月1日から2026年5月31日までの6ヶ月間となっております。なお、文中の前年同期との比較につきましては、参考情報として、決算期変更前の前年同期（2025年4月1日から2025年9月30日までの6ヶ月間）との比較により記載しております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(業績の状況)

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が見られるなど、緩やかな回復基調を維持して推移しました。一方で、不安定な国際情勢を背景とした物価上昇も続いており、景気の動向は依然として不透明な状況にあります。

外食業界におきましては、訪日外国人数が高水準を維持して推移しており、都市部や観光地を中心に、来店者数および客単価ともに底堅く推移しております。しかしながら、物価上昇に伴う原材料価格の上昇や人件費関連コストの上昇も継続しており、依然として予断を許さない状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは大阪府に本社を構え持ち帰り寿司店を運営する鯡桝食品株式会社の全株式を取得する子会社化を決議いたしました。昨年12月に取得した炭火焼肉店を運営する有限会社セイコーポレーションとともに、今後は郊外店舗における食事需要への対応や既存店のリモデルなど、ノウハウを生かした新たな事業の柱に育成してまいる計画です。

既存店につきましては、DX化の推進をはじめ、原材料価格上昇への対応として、季節商品の入替にあわせてグラントメニューの変更や価格の見直しなど、業態ごとにコストの最適化を進めました。さらに、自社アプリ会員およびLINE会員の獲得強化により、予約状況は堅調に推移いたしました。

新規出店につきましては、インバウンド向けの新業態「KOBE Beef Emperor Steak」の2号店を京都に、うま囲業態を埼玉県熊谷市に出店いたしました。

今後も、既存店舗の業況改善と安定化を主軸としつつ、インバウンド需要に対応した戦略的な新規出店を推進し、さらなる事業規模の拡大と企業価値の向上に努めてまいります。

その結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高3,056,457千円（前年同期比28.5%増）、営業利益345,271千円（前年同期比232.6%増）、経常利益340,008千円（前年同期比235.8%増）、親会社株主に帰属する中間純利益286,056千円（前年同期比281.0%増）となりました。

当中間連結会計期間におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。

	売上高		営業利益又は営業損失()	
	金額	前年同期増減対比	金額	前年同期増減対比
北関東エリア	1,316,281千円	211,348千円 (19.1%)	278,545千円	130,054千円 (87.6%)
首都圏エリア	1,247,654千円	339,001千円 (37.3%)	274,698千円	187,099千円 (213.6%)
東北エリア	468,472千円	103,438千円 (28.3%)	125,203千円	89,016千円 (246.0%)
関西エリア	24,048千円	24,048千円 (ー)	20,840千円	18,285千円 (ー)
調整額	—千円	—千円 (ー)	312,336千円	146,415千円 (ー)

北関東エリア

当セグメントは、茨城県・栃木県・群馬県に設置する店舗で構成しております。当セグメントを構成する店舗は、過半数が郊外に立地する店舗であり、それらの店舗は比較的長期保有の店舗となっております。これら、郊外型店舗に対する家族での食事利用を想定した業態への変更を進めてきたことで、一定の効果が表れてきたものと考えております。

当中間連結会計期間末の店舗数は35店舗と、前事業年度末から3店舗減少しました。

首都圏エリア

当セグメントは、東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県に設置する店舗で構成しております。当セグメントを構成する店舗は、駅前に立地する店舗が大半を占めております。

当中間連結会計期間末の店舗数は30店舗と、前事業年度末から1店舗減少しました。

東北エリア

当セグメントは、宮城県・福島県・山形県に設置する店舗で構成しております。当セグメントを構成する店舗は、北関東エリアと同様に郊外に立地する店舗が多数を占めております。

当中間連結会計期間末の店舗数は12店舗と、前事業年度末からの増減はございません。

関西エリア

当セグメントは、大阪府・京都府に設置する店舗で構成しております。

当中間連結会計期間末の店舗数は2店舗と、前事業年度末から2店舗増加しました。

(財政状態の状況)

資産の部

流動資産は、2,444,390千円となり前連結会計年度末に比べ5,159千円(0.2%)増加いたしました。

これは主に、決算月次の売上高の増加に伴う「売掛金」の増加26,670千円等によるものであります。

固定資産は、1,306,474千円となり前連結会計年度末に比べ281,721千円(27.5%)増加いたしました。

これは主に、店舗出店に伴う「有形固定資産」の増加139,613千円等によるものであります。

負債の部

流動負債は、1,966,205千円となり前連結会計年度末に比べ28,546千円(1.4%)減少いたしました。

これは主に、決算月次の経費の増加に伴う「未払金」の増加61,250千円、借入金返済による「短期借入金」の減少100,000千円等によるものであります。

固定負債は、406,479千円となり前連結会計年度末に比べ4,589千円(1.1%)減少いたしました。

純資産の部

純資産合計は、1,393,455千円となり前連結会計年度末に比べ316,515千円(29.4%)増加いたしました。

主な内訳は、「親会社株主に帰属する中間純利益」286,056千円、「その他有価証券評価差額金」27,952千円の増加によるものであります。

(2)キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、1,666,719千円となり、前連結会計年度末に比べ260,985千円(18.6%)増加いたしました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、未払金の減少、仕入債務の減少、売掛債権の増加等による資金の減少はあったものの、税金等調整前中間純利益の計上、その他の資産の減少、減価償却費の計上等により397,438千円の資金の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による資金の増加はあったものの、定期預金の預入、有形固定資産の取得による支出、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出等により2,000千円の資金の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減少、長期借入金の返済による支出等により134,452千円の資金の減少となりました。

(3)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

(4)研究開発活動

該当事項ありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,280,000
計	20,280,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2026年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2026年7月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,930,000	6,930,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は 100株であります
計	6,930,000	6,930,000	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2026年7月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年12月1日～ 2026年5月31日	—	6,930,000	—	100,000	—	209,868

(5) 【大株主の状況】

2026年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社CCH	東京都板橋区中丸町11—2	3,265,900	47.12
堀井 克美	茨城県水戸市	241,200	3.48
三菱UFJスマート証券株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目2番5号	198,100	2.85
倉島 宏彰	東京都品川区	142,900	2.06
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13番1号	110,900	1.60
ABN AMRO CLEARING BANK N.V., SINGAPORE BRANCH (常任代理人 エービーエヌ・アムロ・クリアリング証券株式会社)	シンガポール共和国 セシル・ストリート182番地 フレイザーズ・タワー (東京都港区愛宕2丁目5-1)	109,600	1.58
林 喜代志	茨城県水戸市	80,000	1.15
ホリイフード従業員持株会	茨城県水戸市城南3丁目10—17	73,700	1.06
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	68,200	0.98
縄田 雄哉	静岡県富士市	50,100	0.72
計	-	4,340,600	62.63

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,927,300	69,273	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,300	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,930,000	—	—
総株主の議決権	—	69,273	—

(注) 1. 「完全議決権株式数(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式200株が含まれております。

2. 「単元未満株」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が39株が含まれております。

【自己株式等】

2026年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ホリイフードサービス 株式会社	茨城県水戸市城南 三丁目10番17号	400	—	400	0.00
計	—	400	—	400	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年12月1日から2026年5月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、虎ノ門有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当中間連結会計期間 (2026年 5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,055,763	1,981,248
売掛金	151,808	178,479
原材料及び貯蔵品	119,433	97,818
前払費用	81,647	94,503
その他	30,578	92,341
流動資産合計	2,439,230	2,444,390
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	195,423	309,703
その他（純額）	110,851	136,185
有形固定資産合計	306,274	445,888
無形固定資産		
のれん	—	89,156
その他	2,121	7,871
無形固定資産合計	2,121	97,027
投資その他の資産		
長期貸付金	19,391	15,248
繰延税金資産	112,805	103,921
敷金及び保証金	377,129	392,125
長期預金	21,500	—
その他	185,529	252,262
投資その他の資産合計	716,356	763,558
固定資産合計	1,024,753	1,306,474
繰延資産		
株式交付費	18,605	15,140
新株予約権発行費	170	134
繰延資産合計	18,776	15,274
資産合計	3,482,759	3,766,139
負債の部		
流動負債		
買掛金	141,432	118,601
短期借入金	1,400,000	1,300,000
1年内償還予定の社債	14,000	14,000
1年内返済予定の長期借入金	6,612	6,612
未払金	221,799	283,049
未払法人税等	7,414	14,444
前受収益	7,260	4,702
賞与引当金	15,142	47,857
株主優待引当金	21,002	5,413
店舗閉鎖損失引当金	11,722	13,021
資産除去債務	8,617	9,038
その他	139,747	149,462
流動負債合計	1,994,751	1,966,205
固定負債		
社債	16,000	9,000
長期借入金	86,910	83,604
資産除去債務	295,116	298,718
その他	13,041	15,157
固定負債合計	411,068	406,479
負債合計	2,405,820	2,372,684

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当中間連結会計期間 (2026年 5 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	419,737	419,737
利益剰余金	437,431	723,487
自己株式	192	192
株主資本合計	956,976	1,243,032
その他の包括利益累計額		
其他有価証券評価差額金	73,952	101,904
その他の包括利益累計額合計	73,952	101,904
新株予約権	450	450
非支配株主持分	45,560	48,068
純資産合計	1,076,939	1,393,455
負債純資産合計	3,482,759	3,766,139

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月 1 日 至 2026年 5 月31日)
売上高	2,378,619	3,056,457
売上原価	610,335	766,392
売上総利益	1,768,284	2,290,065
販売費及び一般管理費	1,664,482	1,944,793
営業利益	103,802	345,271
営業外収益		
受取利息	1,202	1,598
受取配当金	3,671	3,068
投資有価証券売却益	2,344	—
その他	4,175	3,660
営業外収益合計	11,394	8,327
営業外費用		
支払利息	9,687	9,471
その他	4,247	4,119
営業外費用合計	13,934	13,591
経常利益	101,262	340,008
特別利益		
固定資産売却益	176	3,636
特別利益合計	176	3,636
特別損失		
減損損失	3,046	12,109
店舗閉鎖損失引当金繰入額	13,804	25,752
その他	892	472
特別損失合計	17,743	38,334
税金等調整前中間純利益	83,694	305,310
法人税等	6,700	16,746
中間純利益	76,994	288,563
非支配株主に帰属する中間純利益	1,919	2,507
親会社株主に帰属する中間純利益	75,075	286,056

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月 1 日 至 2026年 5 月31日)
中間純利益	76,994	288,563
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,581	27,952
その他の包括利益合計	20,581	27,952
中間包括利益	97,575	316,515
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	95,656	314,008
非支配株主に係る中間包括利益	1,919	2,507

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月 1 日 至 2026年 5 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	83,694	305,310
減価償却費	30,984	46,261
のれん償却額	—	6,858
減損損失	3,046	12,109
賞与引当金の増減額(は減少)	7,957	32,714
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	2,938	1,299
固定資産売却損益(は益)	176	3,636
投資有価証券売却損益(は益)	2,344	—
固定資産除却損	892	472
株主優待引当金の増減額(は減少)	—	15,588
受取利息及び受取配当金	4,874	4,667
支払利息	9,687	9,471
売上債権の増減額(は増加)	21,569	22,526
棚卸資産の増減額(は増加)	8,032	23,277
前払費用の増減額(は増加)	14,763	2,666
その他の資産の増減額(は増加)	5,883	124,049
仕入債務の増減額(は減少)	26,992	27,408
未払金の増減額(は減少)	29,098	89,390
未払費用の増減額(は減少)	10,999	20,128
未払又は未収消費税等の増減額(は減少)	13,975	37,370
預り金の増減額(は減少)	19,364	22,272
その他	4,545	22,733
小計	24,664	418,976
利息及び配当金の受取額	4,594	4,718
利息の支払額	2,312	16,601
法人税等の還付額	737	826
法人税等の支払額	11,503	10,483
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,179	397,438
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	273,000	123,000
定期預金の払戻による収入	420,000	480,000
有形固定資産の取得による支出	96,597	173,727
有形固定資産の売却による収入	176	4,102
無形固定資産の取得による支出	932	6,600
投資有価証券の売却及び償還による収入	10,963	—
建設協力金の回収による収入	—	3,251
敷金及び保証金の差入による支出	17,128	34,988
敷金及び保証金の回収による収入	7,099	6,446
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	85,592
資産除去債務の履行による支出	17,007	15,574
その他	10,000	56,318
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,573	2,000

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	3,306	23,788
株式の発行による収入	251,754	—
社債の償還による支出	7,000	7,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	3,494	3,664
その他	219	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	137,734	134,452
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	177,486	260,985
現金及び現金同等物の期首残高	1,044,118	1,405,734
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,221,605	1,666,719

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当社は、2025年12月1日付で有限会社セイコーボレーションの株式を全取得したことに伴い、当中間連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当中間連結会計期間(自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前中間純利益または税金等調整前中間純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

当座借越契約及びコミットメントライン契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、信用金庫1行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当中間連結会計期間 (2026年5月31日)
当座借越限度額及びコミットメントライン契約の総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	1,400,000千円	1,300,000千円
差引額	600,000千円	700,000千円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
役員報酬	31,940千円	32,697千円
給料手当	728,304千円	823,309千円
賞与引当金繰入額	33,874千円	51,673千円
地代家賃	291,198千円	296,253千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
現金及び預金	1,841,623千円	1,981,248千円
長期預金	20,500千円	—千円
預入期間が3か月を超える定期預金等	640,517千円	314,528千円
現金及び現金同等物	1,221,605千円	1,666,719千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額に著しい変動に関する事項

当社は、2025年2月27日開催の取締役会決議に基づき、2025年4月1日を払込期日とする第三者割当による新株式の発行(普通株式210,000株)を行い、資本金及び資本準備金がそれぞれ32,550千円増加しましたが、あわせて同日に減資を行い、第三者割当増資後の資本金の額を32,550千円減少させ、同額をその他資本剰余金に振り替える処理を行っております。

また、当中間連結会計期間における第1回新株予約権の行使に伴う新株の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ135,100千円増加しております。

これらの結果、当中間連結会計期間末において、資本金が235,100千円、資本剰余金が200,200千円となっております。

当中間連結会計期間(自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額に著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(子会社株式取得の取得)

当社は、2025年11月26日開催の取締役会において、有限会社セイコーパレーションの発行済株式の全てを取得し子

会社化することについて決議し、2025年12月1日付で同社の株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称： 有限会社セイコーボレーション

事業の内容： 焼肉店の経営

企業結合を行った主な理由

有限会社セイコーボレーションは、宮城県仙台市に2店舗、福島県郡山市に1店舗の焼肉店を展開しており2003年8月創業の会社です。駅前と郊外に店舗を構え、仙台牛をはじめ宮城県産を中心に厳選された食材を炭火で味わう焼肉店です。

今般の株式取得により、当社が店舗展開する1都9県における新たな業態構成により、食事需要への強化と郊外型店舗のリモデル等、今後の収益力の向上や競争力の強化に資するものと判断いたしました。

企業結合日： 2025年12月1日

企業結合の法的形式： 現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称： 変更ありません。

取得した議決権比率： 100%

取得企業を決定するに至った根拠： 当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年12月1日から2026年5月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価現金115,000千円

取得原価115,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等17,500千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん 96,014千円

発生原因

主として、今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	172,131	千円
固定資産	43,925	
資産合計	216,057	
流動負債	190,284	
固定負債	6,787	
負債合計	197,071	

(7) 支払資金の調達及び支払方法

自己資金により充当。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	北関東 エリア	首都圏 エリア	東 北 エリア	関 西 エリア			
売上高							
茨城県	788,860	—	—	—	788,860	—	788,860
栃木県	183,994	—	—	—	183,994	—	183,994
群馬県	132,078	—	—	—	132,078	—	132,078
東京都	—	199,253	—	—	199,253	—	199,253
埼玉県	—	372,362	—	—	372,362	—	372,362
千葉県	—	198,856	—	—	198,856	—	198,856
神奈川県	—	138,179	—	—	138,179	—	138,179
宮城県	—	—	146,158	—	146,158	—	146,158
福島県	—	—	180,854	—	180,854	—	180,854
山形県	—	—	38,020	—	38,020	—	38,020
顧客との契約から 生じる収益	1,104,933	908,652	365,033	—	2,378,619	—	2,378,619
外部顧客への 売上高	1,104,933	908,652	365,033	—	2,378,619	—	2,378,619
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,104,933	908,652	365,033	—	2,378,619	—	2,378,619
セグメント利益 又は損失()	148,491	87,599	36,187	2,554	269,723	165,921	103,802

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 165,921千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用及び、各報告セグメントに配分していない未実現利益消去等であります。

全社費用は主に販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「北関東エリア」セグメントにおいて、閉鎖を決定した1店舗の帳簿価額を回収可能額まで減額した減少額1,081千円を減損損失として特別損失に計上しております。

「東北エリア」セグメントにおいて、閉鎖を決定した店舗の帳簿価額を回収可能額まで減額した減少額1,965千円を減損損失として特別損失に計上しております。

当中間連結会計期間(自 2025年12月 1 日 至 2026年 5 月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	北関東 エリア	首都圏 エリア	東北 エリア	関西 エリア			
売上高							
茨城県	949,933	—	—	—	949,933	—	949,933
栃木県	219,065	—	—	—	219,065	—	219,065
群馬県	147,282	—	—	—	147,282	—	147,282
東京都	—	367,608	—	—	367,608	—	367,608
埼玉県	—	467,632	—	—	467,632	—	467,632
千葉県	—	236,163	—	—	236,163	—	236,163
神奈川県	—	176,248	—	—	176,248	—	176,248
宮城県	—	—	212,255	—	212,255	—	212,255
福島県	—	—	225,021	—	225,021	—	225,021
山形県	—	—	31,195	—	31,195	—	31,195
大阪府	—	—	—	10,598	10,598	—	10,598
京都府	—	—	—	13,449	13,449	—	13,449
顧客との契約から 生じる収益	1,316,281	1,247,654	468,472	24,048	3,056,457	—	3,056,457
外部顧客への 売上高	1,316,281	1,247,654	468,472	24,048	3,056,457	—	3,056,457
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,316,281	1,247,654	468,472	24,048	3,056,457	—	3,056,457
セグメント利益 又は損失()	278,545	274,698	125,203	20,840	657,608	312,336	345,271

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 312,336千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用及び、各報告セグメントに配分していない未実現利益消去等であります。

全社費用は主に販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間から、「その他」に含まれていた「関西エリア」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法により作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「北関東エリア」セグメントにおいて、閉鎖を決定した2店舗の帳簿価額を回収可能額まで減額した減少額4,300千円を減損損失として特別損失に計上しております。

「首都圏エリア」セグメントにおいて、閉鎖を決定した1店舗の帳簿価額を回収可能額まで減額した減少額7,809千円を減損損失として特別損失に計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

(企業結合等関係)に記載のとおり、2025年12月1日付で有限会社セイコーボレーションの株式を全取得し連結子会社としたことに伴い、「東北エリア」においてのれんが89,156千円増加しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
(1) 1株当たり中間純利益	12円46銭	41円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	75,075	286,056
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	75,075	286,056
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,023,949	6,929,561
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	12円34銭	40円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 (千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	58,870	52,724
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

(株式取得による子会社化)

当社は、2026年4月3日開催の取締役会において、鮪樹食品株式会社の発行済株式の全てを取得し子会社化することについて決議し、2026年6月1日付で同社の株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称： 鮪樹食品株式会社

事業の内容： 食料品中食業の経営

企業結合を行った主な理由

鮪樹食品株式会社は、1970年に創業の大阪府八尾市に本社を置く企業です。現在は「スシマス」の屋号で、大阪・兵庫・京都・奈良の近畿圏を中心に、持ち帰り寿司店および弁当事業を展開しています。

今般の株式取得により、当社の既存基盤である東日本エリアに加え、西日本エリアに強みを持つ同社がグループに加わります。これにより、対応エリアの拡大とともに多様な食の需要に応える業態を確保し、総合飲食企業としてのさらなる業容拡大に寄与するものと判断いたしました。

企業結合日： 2026年6月1日

企業結合の法的形式： 現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称： 変更有りません

取得した議決権比率： 100%

取得企業を決定するに至った根拠： 当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 380,000千円

取得原価 380,000千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等27,581千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません

(6) 支払資金の調達及び支払方法

自己資金により充当

(自己株式の取得)

当社は、2026年4月30日の取締役会において決議しました会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得について、下記の通り実施し、取得株数の上限に達したことををもって終了いたしました。

- | | |
|------------|---------------------------------------|
| 1. 取得株式の種類 | 当社普通株式 |
| 2. 取得株式数 | 50,000 株 |
| 3. 取得価額の総額 | 36,451千円（売買手数料は含まれておりません） |
| 4. 取得期間 | 2026 年 6 月 1 日～2026 年 6 月 15 日（約定ベース） |
| 5. 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年 7月10日

ホリイフードサービス株式会社

取締役会 御中

虎ノ門有限責任監査法人

東京都港区

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

高山 信紀

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

林 直樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているホリイフードサービス株式会社の2025年12月1日から2026年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年12月1日から2026年5月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ホリイフードサービス株式会社及び連結子会社の2026年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。